

第 140 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

当社の新株予約権等に関する事項
連結持分変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

味の素株式会社

当社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

連結持分変動計算書（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2017年4月1日 期首残高	79,863	3,797	△6,895	584,849	22,624	△18,763	△3,018	△126
当期利益				60,741				
その他の包括利益					2,285	△9,322	91	△88
当期包括利益	—	—	—	60,741	2,285	△9,322	91	△88
自己株式の取得			△2,690					
自己株式の処分		△0	0					
自己株式の消却								
配当金				△17,073				
非支配持分との取引等		△3,192						
企業結合による変動								
支配喪失による変動								
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△58						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,067	△455			
その他資本剰余金の負の残高の振替		0		△0				
非金融資産への振替							24	
株式報酬		407						
売却目的に保有される処分グループ								
その他の増減								
所有者との取引等合計	—	△2,842	△2,690	△16,007	△455	—	24	—
2018年3月31日 期末残高	79,863	955	△9,585	629,583	24,454	△28,085	△2,902	△215

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			売却目的保有 に分類される 処分グループ			
	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用 会社における 持分相当額	合計				
2017年4月1日期首残高	△47,118	1,102	△45,299	—	616,315	74,358	690,673
当期利益			—		60,741	8,050	68,792
その他の包括利益	△6,490	496	△13,029		△13,029	1,766	△11,262
当期包括利益	△6,490	496	△13,029	—	47,712	9,816	57,529
自己株式の取得			—		△2,690		△2,690
自己株式の処分			—		0		0
自己株式の消却			—		—		—
配当金			—		△17,073	△5,893	△22,967
非支配持分との取引等			—		△3,192		△3,192
企業結合による変動			—		—	443	443
支配喪失による変動			—		—	△18	△18
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動			—		△58	△148	△206
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△612	△1,067		—		—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—		—		—
非金融資産への振替			24		24	0	24
株式報酬			—		407		407
売却目的に保有される処分グループ			—		—		—
その他の増減			—		—	543	543
所有者との取引等合計	—	△612	△1,043	—	△22,582	△5,073	△27,656
2018年3月31日期末残高	△53,609	987	△59,371	—	641,445	79,101	720,546

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結計算書類の作成基準

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の連結計算書類は、当連結会計年度から会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

2. 連結の範囲

連結子会社の数 109社

主要な会社名

クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、味の素AGF(株)、タイ味の素社、ブラジル味の素社、

味の素ユーロリジン社、味の素ウィンザー社

（注）味の素ウィンザー社は2018年4月1日付で、その商号を味の素フーズ・ノースアメリカ社に変更しております。

3. 持分法の適用の範囲

持分法適用の関連会社及び共同支配企業数 17社

主要な会社名

プロマシドール・ホールディングス社、EAファーマ(株)、(株)J-オイルミルズ

4. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか23社の決算日は12月31日であり、3月31日にて仮決算を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 金融資産

当連結計算書類を作成するにあたり、当社グループは、IFRS 第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

金融資産は、当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で当初測定しておりますが、それ以外の金融資産は、公正価値に当該金融資産に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に、認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）

当社グループが保有する金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。投資を処分したときに、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から純損益に組替調整額として振り替えております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（資本性金融商品）

当社グループは、資本性金融商品に対する投資について、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。投資を処分したときに、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金は、金融収益として純損益で認識しております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。なお、当社グループは、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として、取消不能の指定を行ったものではありません。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。

2) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）の予想信用損失に対して損失評価引当金として計上しております。金融資産に係る損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識しております。損失評価引当金を減額する事象が発生した場合は、損失評価引当金の戻入額を純損益で認識しております。

3) 金融負債

金融負債は当初認識時に償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接起因する取引コストを減算した金額で当初測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で当初測定しております。

金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となったときに認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。

4) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスクや金利変動リスクなどをヘッジするために、先物為替予約取引や金利スワップ取引などのデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ会計の適用に当たっては、ヘッジ取引開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係並びにヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略に関して、公式に指定し文書を作成しております。その文書は、ヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目又は取引、ヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれます。ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があったときのいずれか早い方に行っております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。当初認識後も公正価値で測定し、その事後的な変動は以下のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動は純損益で認識しております。また、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益で認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。ヘッジ有効部分以外は純損益で認識しております。

その他の包括利益に認識した金額は、予定取引のヘッジがその後において非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合、又は非金融資産若しくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が公正価値ヘッジの適用される確定約定となった場合、その他の包括利益に認識した金額を当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額に含めております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合は、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了又は行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合及びヘッジ指定を取り消した場合は、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合は、その他の包括利益に認識した金額は、直ちにその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理を行い、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。その他の包括利益に認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。非有効部分は純損益に認識しております。

(d) ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しております。

5) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したその他のコストのすべてを含めております。棚卸資産の原価は、主として加重平均法の原価算定方式により算定しております。通常は代替性がなく、特定のプロジェクトのために製造され区分されている財又はサービスの棚卸資産の原価は、個別法により算定しております。

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除して算定しております。

6) 非金融資産の減損

期末日に、非金融資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産又はその資産が属する資金生成単位の回収可能額を見積っております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及びいまだ使用可能でない無形資産は、毎年、及び減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストを実施しております。のれんは、企業結合のシナジー効果によりキャッシュ・フローの獲得への貢献が期待される資金生成単位（最小の単位又は単位グループ）に配分しております。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値及び使用価値のいずれか高い金額です。回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、当該資産又は資金生成単位をその回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として純損益で認識しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

期末日に、過去の期間にのれん以外の資産又は資金生成単位について認識した減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候があるかどうかを検討しております。そのような兆候が存在する場合は、回収可能価額を見積り、当該資産又は資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで増額して減損損失の戻入を行っております。減損損失の戻入によって増加する資産又は資金生成単位の帳簿価額は、過去の期間において当該資産又は資金生成単位について認識した減損損失がなかったとした場合の（償却又は減価償却控除後の）帳簿価額を超えないようにしております。減損損失の戻入は直ちに純損益で認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入は行っておりません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。取得原価は、購入価格、直接起因するコスト、解体及び除去並びに敷地の原状回復コスト、借入コストから構成されております。

当初認識後の測定は原価モデルを採用し、有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は、それぞれの耐用年数にわたって定額法で減価償却しております。

主要な有形固定資産の耐用年数は、以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～20年
- ・工具器具及び備品 2～20年

資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、毎期末に見直しを行い、これらを変更する場合は、会計上の見積りの変更として会計処理しております。

2) 無形資産（リース資産を除く）

① のれん

のれんは、取得日時点で取得原価を認識しております。取得原価は企業結合にあたり移転された対価と被取得企業のすべての非支配持分の金額から取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を控除して測定します。

当初認識後の測定は、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で測定し、償却はしておりません。

のれんは、関連する資金生成単位（又はそのグループ）の中の事業を処分した場合、認識を中止します。処分による利得又は損失を算定する際に、その処分する事業に関連するのれんは、当該事業の帳簿価額に含めております。

② 無形資産（リース資産を除く）

無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は取得日現在の公正価値で測定しております。なお、自己創設無形資産は、資産化の要件を満たす開発費用を除いて、発生時の費用として認識しております。

当初認識後の測定は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、耐用年数にわたって定額法で償却しております。

耐用年数を確定できる主要な無形資産の耐用年数は、以下のとおりです。

- ・ ソフトウェア 3～5年
- ・ 商標権 20年以内
- ・ 特許権 10年以内
- ・ 顧客関係資産 6～15年

耐用年数を確定できる無形資産の耐用年数及び償却方法は、毎期末に見直しを行い、これらを変更する場合は、会計上の見積りの変更として会計処理しております。なお、残存価額はゼロと推定しております。

耐用年数を確定できない無形資産及びいまだ使用可能でない無形資産は、償却はしておりません。耐用年数を確定できない無形資産は、当該資産の耐用年数を確定できないものと判断する事象又は状況が引き続き存在しているか否かについて、期末日に見直しを行っております。

3) リース資産

リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合はオペレーティング・リースに分類しております。

契約がリースであるか否か又は契約にリースが含まれているか否かの判断は、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づいて行っております。

① ファイナンス・リース

リース期間の起算日において、借手としてのファイナンス・リース取引は、資産及び負債として認識しております。その金額は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値又はリース開始日に算定した最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で計上しております。最低リース料総額は、利息法に基づき金融費用と負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は、負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間中の各期間に配分し、費用として認識しております。リース資産は、リース期間と耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって全額を定額法で償却しております。

② オペレーティング・リース

借手の場合、オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたり定額法で費用を認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用に計上しております。

貸手の場合、オペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり定額法で認識しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合は、引当金の金額は、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値としております。現在価値の算定に当たって使用する割引率は、貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の利率です。

(4) 退職後給付の会計処理方法

当社グループは、退職後給付の制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

確定給付制度の会計処理は、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。割引率は、主に期末日の優良社債の市場利回りを参照し、給付支払の見積期日に対応するように決定しております。退職給付に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。退職給付に係る負債又は資産に係る利息純額は、金融費用又は金融収益として純損益で認識しております。

確定給付負債又は資産の純額の再測定は、その他の包括利益に認識し、その後の期間において純損益に組み替えておりません。過去勤務費用は、発生した期間に費用として認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

① 機能通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されています。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その会社の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としております。

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。

② 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における直物為替レート又はそれに近似するレートを外貨金額に適用し、機能通貨で記録しております。その後、外貨建の貨幣性項目は、期末日の直物為替レートで換算しております。公正価値で測定する外貨建の非貨幣性項目は、当該公正価値が測定された日の直物為替レートで換算しております。取得原価で測定する外貨建の非貨幣性項目は、引き続き取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートで換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益で認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

③ 在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替レートで、収益及び費用は取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートで、それぞれ日本円に換算しております。その換算差額はその他の包括利益に計上しております。在外営業活動体を処分した場合は、その在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益に計上しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、味の素㈱を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3) 記載金額の表示

百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結財政状態計算書に関する注記

1. 有形固定資産に係る減価償却累計額

712,571 百万円

2. 資産から直接控除した損失評価引当金

(単位：百万円)

売上債権及びその他の債権	1,248
長期金融資産	148

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

4. 偶発負債

当社グループ会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して債務保証を行っており、割引前の将来最大支払可能性額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

グラニュールズ・オムニケム社	2,153
その他	54
合計	2,207

連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

1. 認識した減損損失及び資産の種類別内訳

当社グループは、当連結会計年度において、11,681百万円の減損損失を計上しております。

これらの減損損失は連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	3,810
機械装置及び運搬具	6,730
工具器具及び備品	145
土地	11
建設仮勘定	47
ソフトウェア	5
その他	930
合計	11,681

2. 減損損失を認識した主な資産及びセグメントの内訳

(1) ライフサポートセグメント

動物栄養事業の製造設備及び遊休資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、動物栄養事業全体で7,450百万円の減損損失を認識しました。当該製造設備は、世界的な飼料用アミノ酸の供給過剰、競合他社との競争激化による販売単価下落により継続して赤字となり、現時点で将来の回収可能性が見込めないことから、減損に至りました。減損損失の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

所在地	資金生成単位	種類	金額
フランス	遊休資産 (飼料用リジン製造設備)	建物及び構築物	761
		機械装置及び運搬具	2,725
		その他	13
	合計	3,499	

回収可能価額には処分コスト控除後の公正価値を使用しておりますが、当該資産は売却が困難であるため、処分費用控除後の公正価値を零として評価しております。当該回収可能価額の算定に使用した公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

(単位：百万円)

所在地	資金生成単位	種類	金額
ブラジル	飼料用スレオニン等製造設備	建物及び構築物	2,194
		機械装置及び運搬具	526
		その他	330
		合計	3,051
	飼料用リジン製造設備	建物及び構築物	48
機械装置及び運搬具		4	
その他		67	
合計		121	

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

(単位：百万円)

所在地	資金生成単位	種類	金額
タイ	飼料用リジン製造設備	建物及び構築物	152
		機械装置及び運搬具	406
		その他	218
		合計	777

回収可能価額（40百万円）には処分コスト控除後の公正価値を使用しており、公正価値の測定はマーケットアプローチによるものです。当該回収可能価額の算定に使用した公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

(2) 海外食品セグメント

タイの調味料製造設備等について、老朽化に伴う生産体制の再構築により、生産停止を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、2,664百万円の減損損失を認識しました。

(単位：百万円)

所在地	資金生成単位	種類	金額
タイ	調味料製造設備	建物及び構築物	368
		機械装置及び運搬具	2,263
		その他	32
		合計	2,664

回収可能価額（354百万円）は使用価値により測定しており、税引前割引率12.5%を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	普通株式
当連結会計年度末株式数	571,863,354株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2017年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式に関する事項

配当金の総額	8,537百万円
1株当たり配当額	15円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月28日

2017年11月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式に関する事項

配当金の総額	8,536百万円
1株当たり配当額	15円
基準日	2017年9月30日
効力発生日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2018年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案が提出されます。

普通株式に関する事項

配当金の総額	9,670百万円
1株当たり配当額	17円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権等について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに回収期日及び残高を管理することで回収損失リスクの早期把握や軽減を図っており、必要に応じて保証金を受け入れる等の対応を行っております。子会社に関しても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクがありますが、これを軽減するために、原則として格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書に表示されている金融資産の帳簿価額です。

(2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、グローバルに事業活動を行っており、様々な通貨に関して生じる為替変動リスクにさらされております。為替変動リスクは、認識されている外貨建ての債権債務及び外貨建ての予定取引から発生しております。

外貨建ての債権債務に関して、通貨別月別に把握した為替変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。外貨建ての予定取引に関しては、為替相場の状況により、原則として月別の予定取引額の50%を上限とし、決済までの期間が6か月を超えない範囲で先物為替予約等を行っております。

また、当社グループは、有利子負債による資金調達を行っております。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクにさらされております。有利子負債に係る金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を利用しております。

さらに、当社グループは、主に取引先企業の資本性金融商品を保有しておりますが、これらから生じる市場の変動リスクにさらされております。なお、資本性金融商品には、短期トレーディング目的で保有するものではありません。資本性金融商品は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

なお、デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社に関しても、当社の規程に準じて管理を行っております。

(3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

金融市場の混乱又は停止、信用格付機関による当社格付けの引下げ、金融機関等の融資判断及び方針の変更が、当社グループの資金調達に影響を与えるとともに、資金調達コストを増加させ、流動性の悪化、すなわち資金を必要ときに必要な額を調達できなくなる流動性リスクにさらされております。これに対して、当社及び主要な連結子会社は、キャッシュマネジメントシステム及びグループ内融資の活用により、連結有利子負債の削減と流動性リスク軽減に努めております。流動性リスクは、手許流動性を一定水準に維持するとともに、継続的にコミットメントラインを設定することにより管理しております。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における金融資産及び負債の帳簿価額は以下のとおりです。なお、公正価値が帳簿価額と一致又は近似している金融資産及び負債は含めていません。

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書計上額	公正価値
資産		
負債性金融商品	5,506	5,397
資産計	5,506	5,397
負債		
社債	169,413	173,411
長期借入金	140,298	145,128
負債計	309,712	318,539

各勘定科目の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

負債性金融商品

負債性金融商品の満期償還額及び満期までの受取利息合計額を、新規に類似の負債性金融商品を取得した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

市場価格に基づき算定しています。

長期借入金

固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

投資不動産に関する注記

投資不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり親会社所有者帰属持分	1,129 円 52 銭
基本的 1 株当たり当期利益	106 円 84 銭

企業結合等関係

(トルコにおける企業結合)

当社は、2017年4月3日付でトルコの食品会社オルゲン食品社の全株式及びトルコで幅広く浸透している同社の粉末調味料ブランド「Bizim Mutfak (以下、「ビジム ムトゥファク」という。))」を取得し、完全子会社としました。これに引き続き、2017年8月17日付でトルコの食品会社キュクレ食品社の株式50%を取得し、既存保有分の50%と合わせて完全子会社としました。

2013年12月にキュクレ食品社の株式を50%取得して以降、食酢や果実ソースの安定成長や伸長する小店舗型小売チェーンへの取り組みを強化した結果、2016年のキュクレ食品社の売上高は2014年比で約2倍に拡大しております。今回のオルゲン食品社・キュクレ食品社の完全子会社化により、オルゲン食品社が保有する「ビジム ムトゥファク」ブランドのブイヨン・粉末スープ等の事業と、キュクレ食品社の「KEMAL KÜKRER (ケマル キュクレル)」ブランドの液体調味料事業を合わせて、味の素グループはトルコにおける総合食品メーカーとしての活動が可能となります。今後は、2011年7月に設立したイスタンブール味の素食品販売社・キュクレ食品社・オルゲン食品社の3社の統合を2018年7月に予定しており、連携を強化することでトルコでの更なる事業拡大を図り、早期に3社合計で売上高100億円超を目指します。

当社は、2017-2019 (for 2020) 中期経営計画において、食品事業の地域ポートフォリオ強化を通じた確かな成長を重点戦略に掲げており、トルコ・中東は新地域 (Rising Stars) と位置付け、事業拡大を進めていきます。

1. オルゲン食品社の取得

(1) 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結財務諸表に含まれるオルゲン食品社から生じた売上高は119百万トルコ・リラ (3,591百万円)、当期利益は△1百万トルコ・リラ (△94百万円) です。

(2) 移転された対価合計の取得日における公正価値

	金額
現金	183 百万トルコ・リラ (5,676 百万円)

- ※1. オルゲン食品社のブランド「ビジム ムトゥファク」の商標権の取得対価を含みます。
- ※2. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用 818 百万円は「一般管理費」に計上しております。
- ※3. 1 トルコ・リラ=31.01 円 (株式取得時レート)

(3) 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	183 百万トルコ・リラ (5,676 百万円)
取得した子会社における現金及び現金同等物	△5 百万トルコ・リラ (△183 百万円)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	177 百万トルコ・リラ (5,492 百万円)

(4) 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	2,574
売上債権及びその他の債権	1,507
棚卸資産	657
その他	408
非流動資産	2,087
有形固定資産	1,127
無形資産	942
その他	17
資産合計	4,661
流動負債	1,990
仕入債務及びその他の債務	896
その他	1,093
非流動負債	230
その他	230
負債合計	2,220
資本合計(A)	2,441
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	5,676
のれん(C)=(B)-(A)	3,235

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

(5) 取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は48百万トルコ・リラ(1,507百万円)です。契約金額の総額は48百万トルコ・リラ(1,507百万円)であり、回収不能と見込まれるものはありません。

2. キュクレ食品社の取得

(1) 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結財務諸表に含まれるキュクレ食品社から生じた売上高は29百万トルコ・リラ(876百万円)、当期利益は1百万トルコ・リラ(32百万円)です。また、当企業結合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の影響額は、売上高は50百万トルコ・リラ(1,530百万円)、当期利益は5百万トルコ・リラ(180百万円)であったと算定されます(非監査情報)。

(2) 移転された対価合計の取得日における公正価値

	金額
現金	181百万トルコ・リラ(5,672百万円)
デリバティブ負債	△63百万トルコ・リラ(△1,987百万円)
合計	117百万トルコ・リラ(3,684百万円)

※1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用76百万円は「一般管理費」に計上しております。

※2. 1トルコ・リラ=31.31円(株式取得時レート)

※3. デリバティブ負債は、2013年12月に締結した株主間協定書にて規定された株式売買契約を公正価値評価したものです。

(3) 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	181 百万トルコ・リラ (5,672 百万円)
取得した子会社における現金及び現金同等物	△0 百万トルコ・リラ (△10 百万円)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	180 百万トルコ・リラ (5,662 百万円)

(4) 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	1,259
売上債権及びその他の債権	884
棚卸資産	273
その他	102
非流動資産	1,472
有形固定資産	513
無形資産	953
その他	5
資産合計	2,731
流動負債	451
仕入債務及びその他の債務	225
その他	225
非流動負債	285
その他	285
負債合計	737
資本合計(A)	1,994
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	3,684
既存保有持分の公正価値(C)	3,684
のれん(D) = (B) + (C) - (A)	5,375

企業結合前に保有していた被取得会社の資本持分を公正価値に再測定した結果生じた段階取得に係る差益 110 百万円を、連結損益計算書上、「その他の営業収益」に計上しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

(5) 取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は 28 百万トルコ・リラ (884 百万円) です。契約金額の総額は 29 百万トルコ・リラ (910 百万円) であり、回収不能と見込まれるものは 0 百万トルコ・リラ (26 百万円) です。

(アグロ 2 アグリ社 (以下、「A2A 社」という。))

当社は、連結子会社である味の素オムニケム社を通じて、2017 年 10 月 2 日付でスペインで農業資材事業の子会社を傘下に持つ A2A 社の株式 65.5%を取得、既存持分と合わせて同社の株式を 70%保有して、連結子会社としました。残株式 30%については株式売買オプションが付与されており、非支配持分に係る売建プット・オプションとして会計処理をしております。

A2A 社は主にアミノ酸をベースとしたバイオスティミュラント製品の製造販売を行っております。バイオスティミュラント製品とは、アミノ酸等の発酵微生物由来成分や天然抽出物等のナチュラルな素材を配合して、植物が本来持つ免疫力や植物の成長を促す農業資材です。当社は今回の株式取得により、成長が見込まれるバイオスティミュラント市場に本格的に参入し、欧州における農業資材事業のスペシャリティ化を推進します。

1. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる A2A 社から生じた売上高は 10 百万ユーロ (1,446 百万円)、当期利益は 0 百万ユーロ (82 百万円) です。また、当該企業結合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の影響額は、売上高は 19 百万ユーロ (2,499 百万円)、当期利益は 0 百万ユーロ (69 百万円) であったと算定されます (非監査情報)。

2. 移転された対価合計の取得日における公正価値

	金額
現金	35 百万ユーロ (4,677 百万円)

※1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用 1 百万ユーロ (165 百万円) は、「一般管理費」に計上しております。

※2. 株式取得後に価格調整を実施するため、現時点では取得価額は確定しておりません。

※3. 1 ユーロ=132.85 円 (株式取得時レート)

3. 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	35 百万ユーロ (4,677 百万円)
取得した子会社における現金及び現金同等物	3 百万ユーロ (497 百万円)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	31 百万ユーロ (4,179 百万円)

4. 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	1,662
売上債権及びその他の債権	657
棚卸資産	381
その他	623
非流動資産	691
有形固定資産	668
その他	22
資産合計	2,353
流動負債	442
仕入債務及びその他の債務	266
その他	175
非流動負債	432
その他	432
負債合計	875
非支配持分	443
非支配持分控除後資本合計(A)	1,034
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	4,677
既存保有持分の公正価値(C)	321
のれん(D) = ((B) + (C)) - (A)	3,963

企業結合前に保有していた被取得会社の資本持分を公正価値に再測定した結果、その他の包括利益を169百万円計上しております。

取得した資産及び引き受けた負債については、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、現時点では入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

5. 取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は4百万ユーロ（657百万円）です。契約金額の総額は4百万ユーロ（657百万円）であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(キャンブルック社)

当社は、連結子会社である味の素ノースアメリカ社を通じて、2017年11月8日付で米国の医療食品会社キャンブルック社の株式98.4%を追加取得し、完全子会社化しました。

当社グループはこれまでメディカルフード市場向けに素材としてアミノ酸を販売してきましたが、本買収により、メディカルフード市場に本格参入します。当社グループのアミノ酸の栄養や生理機能に関する科学的知見、“おいしさ設計技術”、食品アプリケーション技術をキャンブルック社の事業に適用することで、代謝異常患者様へより充実した食を提供します。

1. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結財務諸表に含まれるキャンブルック社から生じた売上高は6百万米ドル(735百万円)、当期利益は△2百万米ドル(△323百万円)です。また、当企業結合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の影響額は、売上高は16百万米ドル(1,810百万円)、当期利益は△4百万米ドル(△493百万円)であったと算定されます。なお当該当期利益は、法人税率等の引下げに関連する法律が成立したことに伴う繰延税金資産・負債の取崩し影響△1百万米ドル(△183百万円)等を含むものです(非監査情報)。

2. 移転された対価合計の取得日における公正価値

	金額
現金	63百万米ドル(7,208百万円)

※1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用223百万円は「一般管理費」に計上しております。

※2. 1米ドル=113.76円(株式取得時レート)。

3. 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	57百万米ドル(6,588百万円)
取得した子会社における現金及び現金同等物	0百万米ドル(27百万円)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	57百万米ドル(6,560百万円)

※株式売買契約にもとづく従業員向けの株式報酬等にかかる支払額5百万米ドル(681百万円)を、別途2017年11月14日に支出しております。

4. 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	523
売上債権及びその他の債権	192
棚卸資産	254
その他	75
非流動資産	2,843
有形固定資産	329
無形資産	2,514
その他	0
資産合計	3,367
流動負債	307
仕入債務及びその他の債務	256
その他	51
非流動負債	29
その他	29
負債合計	336
資本合計(A)	3,030
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	7,208
既存保有持分の公正価値(C)	139
のれん(D) = ((B) + (C)) - (A)	4,316

企業結合前に保有していた被取得会社の資本持分を公正価値に再測定した結果、その他の包括利益を 82 百万円計上しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

5. 取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は 1 百万米ドル (192 百万円) です。契約金額の総額は 1 百万米ドル (211 百万円) であり、回収不能と見込まれるものは 0 百万米ドル (18 百万円) です。

売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

当社は、2018 年 4 月 26 日、カゴメ株式会社、日清オイリオグループ株式会社、日清フーズ株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社との間で、味の素物流株式会社（以下、「AB 社」という。）、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE 株式会社、九州 F-LINE 株式会社の物流機能を再編し、2019 年 4 月に物流事業を統合する全国規模の物流会社の発足に関する契約を締結しました。

これにより、2019 年 4 月に AB 社の支配を喪失することが確実になったため、2018 年度第 1 四半期より AB 社の資産及び負債、物流事業を、それぞれ売却保有目的に分類される処分グループ、非継続事業に分類することを予定しております。

重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 25百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.39%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 400億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2018年5月11日から2018年9月20日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (6) その他 | 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定です。 |

追加情報

(中期業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への取締役、執行役員及び理事（以下、併せて「役員等」という。）の貢献意欲を高めることを目的として、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が設定した信託期間を約3年間とする株式交付信託（以下、「信託」という。）に22億円を上限として金銭を抛出し、信託が抛出された金銭で110万株を上限に当社株式を取得し、2017年4月1日から開始する3事業年度の中期経営計画期間（以下、「対象期間」という。）の終了後、対象期間の最終事業年度の業績評価に応じて、信託から役員等に対して当社株式の交付等を行うものです。

本制度の対象者は、対象期間中に当社の役員等であること（社外取締役、対象期間を通じて国内非居住者である役員等及び2017年6月30日までに退任した役員等を除く）です。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2,169百万円及び971,000株です。

株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
当期首残高	79,863	4,274	—	4,274	16,119	241,981	258,100	△6,895	335,344
当期変動額									
剰余金の配当						△17,073	△17,073		△17,073
当期純利益						32,368	32,368		32,368
自己株式の取得								△2,690	△2,690
自己株式の処分			△0	△0				0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0		△0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,294	15,294	△2,690	12,604
当期末残高	79,863	4,274	—	4,274	16,119	257,275	273,395	△9,585	347,948

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,869	△1,059	14,810	350,154
当期変動額				
剰余金の配当				△17,073
当期純利益				32,368
自己株式の取得				△2,690
自己株式の処分				0
その他資本剰余金の負の残高の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,242	98	2,340	2,340
当期変動額合計	2,242	98	2,340	14,944
当期末残高	18,112	△961	17,150	365,099

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	繰越利益剰余金	合 計
当期首残高	7,106	35	234,839	241,981
当期変動額				
剰余金の配当			△17,073	△17,073
その他利益剰余金の積立	35		△35	—
その他利益剰余金の取崩	△276	△35	311	—
当期純利益			32,368	32,368
その他資本剰余金の負の 残高の振替			△0	△0
当期変動額合計	△240	△35	15,570	15,294
当期末残高	6,865	—	250,410	257,275

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法……………時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の

要件を満たしている場合は特例処理を採用して

おります。金利通貨スワップについて一体処理

(特例処理・振当処理)の要件を満たしている

場合には一体処理を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく

簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており、商標権は原則として効果の及ぶ期間（20年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は 2007 年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

(6) 役員株式給付引当金

役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など、環境対策等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(8) 契約損失引当金

契約の履行に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる額を合理的に見積計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金等の取得及び売却に係る予定取引
金利スワップ	社債・借入金支払利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金・借入金支払利息

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しています。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

9. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

10. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、損益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連費用」(前事業年度 549 百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
2. 前事業年度において、損益計算書の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前事業年度 19 百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
3. 前事業年度において、損益計算書の特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度 85 百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
4. 前事業年度において、損益計算書の特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策引当金繰入額」(前事業年度 345 百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

貸借対照表に関する注記

1. 現金及び預金

現金及び預金のうち 6,057 百万円は、海外子会社を含む当社グループのキャッシュマネジメントシステムに係る預金です。

2. 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関等からの
借入に対する保証

80 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	87,843	百万円
長期金銭債権	1,635	百万円
短期金銭債務	206,807	百万円
長期金銭債務	288	百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 85,971 百万円

営業費用 119,099 百万円

営業取引以外の取引による取引高 49,169 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

自己株式の種類 普通株式

当事業年度末株式数 3,971,026 株

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,420	18,755	17,335
関連会社株式	8,239	16,432	8,193
合計	9,659	35,188	25,528

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	338,282
関連会社株式	97,145

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損	12,074	百万円
契約損失引当金	2,146	百万円
未払賞与	2,120	百万円
減損損失	1,819	百万円
期間費用	1,414	百万円
繰越欠損金	1,085	百万円
外国税額控除繰越額	1,047	百万円
貸倒引当金	546	百万円
棚卸資産評価損	545	百万円
減価償却資産等	474	百万円
退職給付引当金等	325	百万円
未払事業税等	243	百万円
その他	802	百万円
繰延税金資産小計	24,647	百万円
評価性引当額	△ 18,524	百万円
繰延税金資産合計	6,122	百万円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金等	△ 3,964 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 7,544 百万円
前払年金費用	△ 271 百万円
その他	△ 160 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 11,941 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 5,818 百万円</u>

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	クノール食品(株)	直接 100%	同社の製品を当社 が購入及び販売	製品の購入等 (注 1)	49,560	買掛金	4,628
				資金の借入 (注 3)	—	短期 借入金	10,316
	味の素 冷凍食品(株)	直接 100%	同社の製品を当社 が購入及び販売、役 員の兼任	製品の購入等 (注 2)	124,052	買掛金	18,781
				資金の貸付 (注 3)	—	短期 貸付金	15,780
	味の素エンジニ アリング(株)	直接 100%	同社にエンジニア リングサービスを 委託及び同社より 製造設備を購入	有形固定資産の 購入等 (注 4)	15,018	未払金	7,573
	味の素ファイ ンテクノ(株)	直接 100%	同社の製品を当社 が購入、役員の兼任	資金の借入 (注 3)	—	短期 借入金	12,932
	味の素AGF(株)	直接及び 間接所有 100%	同社の製品を当社 が購入及び販売、役 員の兼任	製品の購入等 (注 2)	117,859	買掛金	21,123
				原材料の有償支 給等 (注 5)	33,613	未収入金	12,022
タイ味の素社	直接及び 間接所有 78.9%	同社の製品を当社 が購入、役員の兼任	資金の借入 (注 6)	5,000	短期 借入金	50,015	
タイ味の素販売 社	間接 100%	資金の借入	資金の借入 (注 6)	5,000	短期 借入金	40,000	

関連会社	(株)J-オイルミルズ	直接 27.3%	同社の製品を当社が購入及び販売、役員の兼任	製品の購入等 (注2)	47,800	買掛金	8,165
------	-------------	----------	-----------------------	----------------	--------	-----	-------

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注1) クノール食品(株)の原価並びに第三者との取引価格を勘案して、契約により価格を決定しております。
- (注2) 当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。なお、当総発売元取引は、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法を採用しておりますが、当「関連当事者との取引に関する注記」では総額で記載しております。
- (注3) 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。
- (注4) 有形固定資産の購入等については、味の素エンジニアリング(株)の原価並びに市場価格を勘案して、契約により価格を決定しております。
- (注5) 原材料の有償支給については、市場価格を勘案して、契約により価格を決定しております。
- (注6) 資金の借入については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	642円90銭
1株当たり当期純利益	56円94銭

重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 25百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.39%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 400億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2018年5月11日から2018年9月20日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (6) その他 | 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定です。 |

追加情報

(中期業績連動型株式報酬制度)

連結計算書類の連結注記表(追加情報)に記載しているため、注記を省略しております。